

2021年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日

上場会社名	レカム株式会社	上場取引所	東
コード番号	3323	URL	http://www.recomm.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)伊藤秀博	
問合せ先責任者	(役職名)取締役財務本部長CFO	(氏名)砥綿正博	(TEL)03(4405)4566
四半期報告書提出予定日	2021年8月13日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第3四半期の連結業績(2020年10月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第3四半期	5,797	△11.0	△72	—	△43	—	△223	—
2020年9月期第3四半期	6,511	△8.1	△325	—	△299	—	245	144.4

(注) 包括利益 2021年9月期第3四半期 △111 百万円 (—) 2020年9月期第3四半期 365 百万円 (450.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第3四半期	△2.74	—
2020年9月期第3四半期	3.38	3.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第3四半期	8,610	5,112	53.3
2020年9月期	9,910	5,396	49.8

(参考) 自己資本 2021年9月期第3四半期 4,590 百万円 2020年9月期 4,938 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2021年9月期	—	0.00	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日~2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	△8.5	10	—	50	—	△200	—	△2.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年9月期3Q	82,606,255株	2020年9月期	82,371,755株
2021年9月期3Q	1,013,000株	2020年9月期	1,013,000株
2021年9月期3Q	81,563,828株	2020年9月期3Q	72,751,724株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来の記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大長期化により社会活動が一部制約を受けるなど厳しい状況にあります。一方で、ワクチン接種の本格開始や各種政策の効果により、今後の経済回復が期待されておりますが、変異株の拡大や世界的な半導体不足の懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高が前年比で減少傾向が続くなど、総じて厳しい状況で推移しております。また、当社が進出しているASEAN各国では新型コロナウイルス感染症の拡大から、ロックダウンや移動制限等により営業活動に著しく制約を受けております。

こうした経営環境のなか、当社グループはグループ会社間のシナジーを最大化するべく、組織再編やグループ会社の統合を進めました。ITソリューション事業では、約6万件の顧客データベースを活用し情報通信機器やセキュリティ関連商品、電力の取次、LED照明などのアップセルに取り組みました。エネルギーソリューション事業では、LED照明の卸販売と家庭向け太陽光発電システムを設置した顧客へ蓄電池販売を強化してまいりました。

BPR(※1)事業では、業務改善やコストダウンのコンサルティング提案を通じて、RPAやAI-OCRの販売及び、BPO業務の獲得に取り組みました。海外法人事業では、より強固な営業組織にするべく拠点の集約を実施し、将来の事業拡大の布石としてローカル社員による現地企業への販売体制の構築を進めてまいりました。また、全事業でウイルス除菌装置「ReSPR」の販売に注力しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同期比11.0%減の5,797百万円となりました。利益面では、売上高は10%を超える減収となったものの、ReSPR等、付加価値の高い商品の販売比率が高まり売上総利益率が対前年同期比で3.8ポイント向上したこと、及び販売費及び一般管理費の削減に取り組んだこと等により、営業損失は72百万円(前年同期は営業損失325百万円)、経常損失は43百万円(前年同期は経常損失299百万円)となり赤字幅はそれぞれ大幅に縮小しました。一方、親会社株主に帰属する四半期純損失においては、前年同期に計上した有価証券売却益がなくなったこと等により、223百万円(前年同期は親会社に帰属する四半期純利益245百万円)の損失となりました。

※1 BPR(Business Process Re-engineering)の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

① ITソリューション事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースを活用した効率的な営業活動を行うとともに、新規の顧客開拓に取り組み、企業のネットセキュリティ強化のための独自商品であるUTM(※2)とテレワーク対応商品の販売に注力しました。その結果、同チャンネルの売上高は前年同期比24.9%増の1,680百万円となりました。

FC加盟店チャンネルにおいては、直営店の販売手法を水平展開し、セキュリティ商材等の販売支援を実施した結果、同チャンネルの売上高は前年同期比0.3%増の873百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、取り扱い商材を拡充し、代理店の開拓に取り組んだ結果、同チャンネルの売上高は前年同期比0.7%増の91百万円となりました。

グループ会社においては、子会社を売却した影響もあり、同チャンネルの売上高は前年同期比60.7%減の277百万円となりました。

これらの結果、ITソリューション事業全体(直営店・FC加盟店・代理店・グループ会社の合計)の売上高は、前年同期比3.0%減の2,922百万円となりました。セグメント利益は、減収となったものの、付加価値の高い商品の販売比率が高まったこと等による売上マージン率の上昇、及び収益性の高い直営店チャンネルが好調だったことから56百万円(前年同期比532.4%増)となりました。

※2 UTM(Unified Threat Management:統合脅威管理)の略称です。

② エネルギーソリューション事業

エネルギーソリューション事業は、代理店へLED照明や業務用エアコン等の拡販を行い、各代理店の販売増加とグループ企業への販売を促進してまいりました。家庭用太陽光発電システムを設置している家屋に対する蓄電池の提案を強化しました。これらの結果、売上高は前年同期比11.5%減の1,579百万円となりました。セグメント損益は、減収となりましたが間接部門の集約や全般的なコスト削減に取り組んだこと等により31百万円の損失(前年同期は79百万円の損失)となりました。

③BPR事業

BPR事業は、業務改善や経費削減提案により、RPAやAI-OCRの導入やBPO等の獲得に取り組むとともに、顧客からの追加業務の獲得営業を強化しました。BPOセンターにおいては、業務の自動化をより一層進め、業務効率化と品質向上を実現しました。これらの結果、売上高は前年同期比25.3%増の473百万円となりました。セグメント損益は、BPOセンターの業務効率化が進んだこと等により、97百万円の利益（前年同期比27.8%増）となりました。

④海外法人事業

海外法人事業は、より強固な営業組織にするために進出国の集約と再構築を行い、LED等の従来商品とウイルス除菌装置の販売に取り組みました。また、ローカル営業社員を採用し、現地企業をターゲットとした営業体制を強化しました。一方、コロナウイルスの感染拡大からロックダウンや行動制限令の発令により、現地調査が必要なLED等の従来商品の商談ができず、ウイルス除菌装置に限定した営業を行わざるを得なくなったり、営業停止せざるを得ない拠点もありました。これらの結果、売上高は前年同期比38.1%減の822百万円となりました。セグメント損益は、減収幅が大きく92百万円の損失（前年同期は284百万円の損失）となりましたが、売上マージン率の向上や経費削減に取り組んだことにより赤字額は減少しました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
ITソリューション事業	直営店	1,680,128
	FC加盟店	873,217
	代理店	91,598
	グループ会社	277,328
	計	2,922,270
エネルギーソリューション事業		1,579,340
BPR事業		473,209
海外法人事業		822,882
合計		5,797,702

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より1,300百万円減少し、8,610百万円となりました。これは主に借入金の返済及び法人税の支払等により、現金及び預金が1,057百万円減少したこと、及び受取手形及び売掛金が438百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末より1,016百万円減少し、3,497百万円となりました。これは主に法人税等の支払により未払法人税等が427百万円減少したこと、長期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）が479百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末より283百万円減少し、5,112百万円となりました。これは主に配当金の支払い及び四半期純損失となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、当社グループ事業環境は新型コロナウイルス感染症による影響を受けており、事業環境は緩やかに回復するものと想定し、その仮定もとで、会計上の見積もりを行っていましたが、当社が事業進出しているASEAN各国では新型コロナウイルス感染症の拡大から営業活動に著しく制約を受けるなど当初想定を上回る影響を受けていることから、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日(2021年8月13日)公表いたしました「2021年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,478,027	2,420,163
受取手形及び売掛金	1,921,864	1,483,320
商品及び製品	766,132	800,132
仕掛品	4,530	5,927
原材料及び貯蔵品	4,188	3,716
前払費用	79,559	82,841
未収入金	224,460	269,932
未収還付法人税等	-	237,654
その他	354,740	381,618
貸倒引当金	△28,412	△27,299
流動資産合計	6,805,091	5,658,007
固定資産		
有形固定資産	101,912	80,473
無形固定資産		
のれん	2,215,397	1,988,800
その他	254,140	210,872
無形固定資産合計	2,469,537	2,199,673
投資その他の資産		
繰延税金資産	144,303	138,071
その他	398,728	549,110
貸倒引当金	△19,441	△22,594
投資その他の資産合計	523,590	664,587
固定資産合計	3,095,041	2,944,734
繰延資産	10,815	7,809
資産合計	9,910,948	8,610,551
負債の部		
流動負債		
買掛金	912,920	777,743
短期借入金	710,563	700,000
1年内返済予定の長期借入金	424,828	402,044
未払法人税等	427,054	-
受注損失引当金	98,836	91,803
その他	705,142	613,386
流動負債合計	3,279,345	2,584,977
固定負債		
長期借入金	1,037,160	580,334
繰延税金負債	11,186	39,081
事業構造改善引当金	-	89,460
その他	186,921	204,074
固定負債合計	1,235,269	912,950
負債合計	4,514,614	3,497,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,437,914	2,446,171
資本剰余金	2,382,254	2,390,502
利益剰余金	239,797	△154,674

自己株式	△84,427	△84,427
株主資本合計	4,975,539	4,597,572
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△66,795	△16,511
その他有価証券評価差額金	30,206	8,940
その他の包括利益累計額合計	△36,589	△7,571
新株予約権	17,111	10,132
非支配株主持分	440,271	512,489
純資産合計	5,396,333	5,112,622
負債純資産合計	9,910,948	8,610,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)
売上高	6,511,566	5,797,702
売上原価	4,569,364	3,839,752
売上総利益	1,942,202	1,957,949
販売費及び一般管理費	2,267,557	2,030,783
営業損失(△)	△325,355	△72,834
営業外収益		
受取利息	5,155	2,962
為替差益	14,684	10,694
その他	31,046	46,523
営業外収益合計	50,886	60,181
営業外費用		
支払利息	10,874	8,796
その他	13,767	21,778
営業外費用合計	24,641	30,574
経常損失(△)	△299,110	△43,227
特別利益		
固定資産売却益	-	410
新株予約権戻入益	1,670	364
投資有価証券売却益	876,550	-
事業譲渡益	-	40,000
事業再編等利益	-	20,164
特別利益合計	878,221	60,938
特別損失		
固定資産除売却損	13,422	10,400
新型コロナウイルス感染症による損失	18,659	27,080
関係会社株式売却損	-	10,000
子会社整理損	-	28,929
事務所移転費用	-	7,437
特別損失合計	32,081	83,847
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	547,028	△66,137
法人税、住民税及び事業税	280,624	56,687
法人税等調整額	80,538	45,090
法人税等合計	361,163	101,777
四半期純利益又は四半期純損失(△)	185,865	△167,914
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,087	55,595
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	245,952	△223,509

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	185,865	△167,914
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,231	78,066
その他有価証券評価差額金	175,670	△21,266
その他の包括利益合計	179,901	56,800
四半期包括利益	365,766	△111,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,732	△194,492
非支配株主に係る四半期包括利益	△60,965	83,378

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月25日 定時株主総会	普通株式	212,404	3.0	2019年9月30日	2019年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、マッコーリー・バンク・リミテッドによる転換社債型新株予約権付社債の転換、及び新株予約権の行使があったこと等により、前第3四半期連結累計期間末において資本金が2,437,914千円、資本剰余金が2,382,254千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月25日 定時株主総会	普通株式	162,717	2.0	2020年9月30日	2020年12月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ITソリューション 事業	エネルギー ソリューション 事業	BPR事業	海外法人 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	3,011,531	1,784,827	377,718	1,328,893	6,502,971	8,594	6,511,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,184	48,907	76,969	3,414	194,475	△194,475	—
計	3,076,716	1,833,734	454,688	1,332,307	6,697,446	△185,880	6,511,566
セグメント利益又は 損失(△)	8,882	△79,098	75,983	△284,535	△278,767	△46,588	△325,355

(注) 1. 調整額には報告セグメントに含まれない本社管理部門の収益及び費用が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ITソリューション 事業	エネルギー ソリューション 事業	BPR事業	海外法人 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	2,922,270	1,579,340	473,209	822,882	5,797,702	—	5,797,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110,183	39,281	84,348	68,834	302,649	△302,649	—
計	3,032,454	1,618,622	557,558	891,716	6,100,351	△302,649	5,797,702
セグメント利益又は 損失(△)	56,177	△31,360	97,116	△92,602	29,330	△102,164	△72,834

(注) 1. 調整額には報告セグメントに含まれない本社管理部門の収益及び費用が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、昨今業務のアウトソーシングを受託するのみならず、業務改革の提案コンサルティングも行っていることから「BPO事業」を「BPR事業」に名称変更いたしました。

※ BPOはBusiness Process Outsourcingの略、BPRはBusiness Process Re-engineeringの略です。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する会計上の見積りについて)

当社グループ事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を受けており、事業環境は緩やかに回復するものと想定し、その仮定のもとで、会計上の見積りを行ってまいりました。

しかしながら、当社が事業進出しているASEAN各国では新型コロナウイルス感染症の拡大から営業活動に著しく制約を受けるなど当初想定を上回る影響を受けており、2021年9月期通期の連結業績を修正しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。